



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所 東  
 コード番号 7727 URL <https://www.oval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理部担当 (氏名) 浅沼良夫 (TEL) (03)3360-5061  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,140	12.9	474	186.3	569	127.7	294	80.1
2022年3月期第2四半期	5,439	15.4	165	—	250	—	163	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 600百万円(83.1%) 2022年3月期第2四半期 328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	13.15	—
2022年3月期第2四半期	7.30	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	21,806	14,042	62.6
2022年3月期	21,685	13,514	60.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,641百万円 2022年3月期 13,145百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2023年3月期	—	4.00			
2023年3月期(予想)			—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	12.2	680	145.5	820	74.6	300	4.9	13.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	26,180,000株	2022年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,775,992株	2022年3月期	3,775,991株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	22,404,009株	2022年3月期2Q	22,404,009株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、第2四半期の業績を鑑み、現在、第3四半期以降の施策等について検討中であり、業績予想につきましては修正すべきと判断した場合は、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米においては歴史的なインフレ率の上昇が続く中、政策金利の引き上げなどの影響も加わり、景気の下振れ懸念が高まりました。また、中国では厳格な感染抑制策（ゼロコロナ政策）による雇用環境悪化などを受けて、国内需要が伸び悩みました。わが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波が到来しましたが、感染防止と経済活動の両立を目指し、まん延防止等重点措置などの行動制限がなかったことから持ち直しの動きが続きました。しかしながら、急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇圧力が高まり、個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当企業グループは「中期経営計画『Imagination 2025』」において、経営理念“確かな計測技術で、新たな価値を創造し、豊かな社会の実現に貢献します。”に基づき、企業活動を通じてこれまで培ってきた技術をより一層深化させることにより、持続的な社会の実現に貢献する商品およびサービスを提供するとともに、アジアNo.1のセンシング・ソリューション・カンパニーを目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。具体的には、事業環境の変化を的確に捉え、『既存事業の変革』と社会の課題を解決するための『イノベーション』を実現し、企業価値を高める戦略である「成長戦略」と現在の経営基盤の見直しや改善と時代の変化に即した新しい組織・運用の導入により、強靱で社会から信頼される経営基盤を構築する戦略である「経営基盤強化戦略」を二本の柱としております。当第2四半期連結累計期間では、「成長戦略」として、展示会、ものづくりや研究開発に携わる技術者のためのデジタル放送局、また、動画配信サイトを活用し、お客様の工場内の環境改善、安全対策や作業効率アップのための装置の選び方や導入について、事例を通して、お客様の課題や悩みを解決するべく、当社商品、システムソリューション、サービスを活用した提案を行い、課題解決型の営業を更に強化してまいりました。一方、「経営基盤強化戦略」として、マーケティングオートメーションを活用し、営業の効率化やマーケティング活動の変化・多様化に取り組んだほか、デジタルツールを活用することにより当企業グループの成長を加速するべくDX推進専任部署を設置する準備も進めてまいりました。

なお、当企業グループでは、行動制限の解除後も、在宅勤務、オンライン会議などを実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行っております。また、財務安定性を確保するため、不要不急の投資抑制、生産コストダウン、経費削減の徹底ならびに運転資金の確保に取り組んでおります。

その結果、受注高は6,570百万円（前年同四半期比5.8%増）、売上高は6,140百万円（同12.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高が前年同四半期を大きく上回ったことに加え、当企業グループ内の国内外のサプライチェーン見直しにより材料費率の上昇を抑え、また各種経費の圧縮を継続し、原材料価格の高騰の最中ではありましたが、その影響を最小限に抑えたことにより、営業利益は474百万円（前年同四半期比186.3%増）、経常利益は569百万円（同127.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294百万円（同80.1%増）といずれの利益におきましても前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

#### (センサ部門)

受注高は、国内は石油関連業界向けが低迷しておりますが、半導体関連業界向けが継続的に好調であり、また、化学関連業界向けが素材市場などを中心に大きく伸長したこと、海外は中国、韓国が電気自動車用をはじめとする電池関連業界向けが好調だったことなどにより4,604百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

売上高も、受注高同様に、半導体関連業界向けと化学関連業界向けが好調だったこと、海外も中国、韓国において電池関連業界向けが好調だったことなどにより4,112百万円（同13.1%増）となりました。

#### (システム部門)

海外向けは、受注高、売上高ともに、前年同四半期からは回復したものの、石油市場の縮小などにより、引き続き低迷しております。国内向けは、受注高は小口案件の集積となったことや官公庁向けが低迷したことなどにより、前年同四半期を下回りましたが、売上高は、前連結会計年度受注分を順調に出荷し、前年同四半期を上回りました。その結果、受注高は762百万円（同7.2%減）と前年同四半期を下回ったものの、売上高は833百万円（同28.5%増）と大きく前年同四半期を上回りました。

## (サービス部門)

主要顧客である石油関連業界において、業界再編、脱炭素社会に向けたエネルギーの置換などが進んでおり、市場環境は厳しい状況が継続しているなかで、保全計画サポートサービスなど地道できめの細かいメンテナンス活動に注力してまいりました。また、他社商品のメンテナンスや校正の拡販を展開し、収益の純増に取り組んでまいりました。その結果、受注高は1,204百万円(同2.1%増)、売上高は1,194百万円(同3.5%増)と前年同四半期を若干上回る結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、21,806百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ250百万円増加し、10,996百万円となりました。これは主に、現金及び預金が699百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が352百万円、棚卸資産が408百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、10,809百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が26百万円、ソフトウェアが23百万円、のれんが30百万円、繰延税金資産が26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、7,763百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ223百万円減少し、3,552百万円となりました。これは主に、短期借入金が110百万円増加しましたが、未払金が344百万円減少したことによるものであります。固定負債は183百万円減少し、4,211百万円となりました。これは主に、長期借入金が130百万円、退職給付に係る負債が34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ528百万円増加し、14,042百万円となりました。これは主に、利益剰余金が227百万円、為替換算調整勘定が260百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年3月期第2四半期連結累計期間において計上した、Anton Paar GmbHによる当社の株券等を対象とする大規模買付行為等に関する対応その他の株主対応等にかかるアドバイザー費用は、2023年3月期連結会計期間末にかけても発生を見込んでおりますが、営業利益、経常利益がそれ以上に上回る事により、2022年10月31日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」の通りになる見込みであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,458,457	2,758,957
受取手形、売掛金及び契約資産	3,410,429	3,762,545
電子記録債権	801,238	840,580
商品及び製品	764,107	817,215
仕掛品	574,203	694,354
原材料及び貯蔵品	1,541,561	1,776,864
その他	207,428	361,589
貸倒引当金	△10,828	△15,467
流動資産合計	10,746,597	10,996,639
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,755,476	5,756,959
その他(純額)	3,079,416	3,006,063
有形固定資産合計	8,834,892	8,763,023
無形固定資産		
のれん	420,951	390,883
その他	301,150	266,130
無形固定資産合計	722,102	657,014
投資その他の資産		
その他	1,396,001	1,403,311
貸倒引当金	△13,650	△13,650
投資その他の資産合計	1,382,351	1,389,661
固定資産合計	10,939,346	10,809,699
資産合計	21,685,943	21,806,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	658,312	720,344
短期借入金	1,296,611	1,406,709
未払法人税等	187,375	168,189
賞与引当金	520,151	516,509
その他	1,113,633	740,341
流動負債合計	3,776,083	3,552,095
固定負債		
長期借入金	1,077,621	947,200
再評価に係る繰延税金負債	1,513,700	1,513,700
役員退職慰労引当金	10,535	11,909
環境対策引当金	5,465	5,465
製品回収関連損失引当金	2,882	2,882
退職給付に係る負債	1,624,349	1,589,836
資産除去債務	23,866	24,886
その他	137,005	115,556
固定負債合計	4,395,426	4,211,437
負債合計	8,171,510	7,763,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,137,129	2,137,129
利益剰余金	5,464,796	5,692,190
自己株式	△402,987	△402,987
株主資本合計	9,398,938	9,626,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,555	33,008
土地再評価差額金	3,386,928	3,386,928
為替換算調整勘定	416,506	676,616
退職給付に係る調整累計額	△97,952	△80,889
その他の包括利益累計額合計	3,747,037	4,015,664
非支配株主持分	368,456	400,809
純資産合計	13,514,432	14,042,806
負債純資産合計	21,685,943	21,806,339

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,439,681	6,140,089
売上原価	3,412,822	3,657,756
売上総利益	2,026,858	2,482,333
販売費及び一般管理費	1,861,095	2,007,695
営業利益	165,763	474,637
営業外収益		
受取利息	3,972	5,961
受取配当金	3,524	2,547
持分法による投資利益	8,846	231
受取賃貸料	38,472	38,818
為替差益	7,390	51,188
その他	50,277	28,758
営業外収益合計	112,484	127,506
営業外費用		
支払利息	12,380	10,797
賃貸収入原価	15,546	21,527
その他	93	172
営業外費用合計	28,020	32,497
経常利益	250,227	569,647
特別利益		
固定資産売却益	31,988	453
投資有価証券売却益	12,040	4,850
事業譲渡益	40,000	-
特別利益合計	84,028	5,303
特別損失		
固定資産売却損	364	31
有形固定資産除却損	41,283	16
アドバイザー費用	-	108,951
特別損失合計	41,648	108,999
税金等調整前四半期純利益	292,608	465,951
法人税、住民税及び事業税	132,985	137,935
法人税等調整額	△8,765	31,261
法人税等合計	124,219	169,197
四半期純利益	168,388	296,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,851	2,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	163,536	294,606



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	168,388	296,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,618	△8,546
為替換算調整勘定	146,976	295,497
退職給付に係る調整額	18,263	17,062
持分法適用会社に対する持分相当額	64	35
その他の包括利益合計	159,686	304,048
四半期包括利益	328,075	600,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,082	563,233
非支配株主に係る四半期包括利益	20,992	37,569

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,608	465,951
減価償却費	260,727	255,918
のれん償却額	30,067	30,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	3,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,667	△6,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,016	△18,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,542	331
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	-
受取利息及び受取配当金	△7,497	△8,509
支払利息	12,380	10,797
持分法による投資損益 (△は益)	△8,846	△231
事業譲渡損益 (△は益)	△40,000	-
アドバイザー費用	-	108,951
固定資産売却損益 (△は益)	△31,623	△421
固定資産除却損	41,283	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,040	△4,850
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	201,346	△291,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△137,009	△359,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,721	33,594
その他	28,362	△458,545
小計	875,857	△239,129
利息及び配当金の受取額	7,755	9,308
利息の支払額	△12,260	△10,797
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,434	△159,025
助成金の受取額	35,541	6,094
アドバイザー費用の支払額	-	△108,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	902,458	△502,500

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△31,551	△198,300
定期預金の払戻による収入	135,908	192,300
有形固定資産の取得による支出	△365,467	△166,433
有形固定資産の売却による収入	4,125	545
有形固定資産の除却による支出	△14,434	△16
無形固定資産の取得による支出	△8,155	△14,405
無形固定資産の売却による収入	22,455	-
投資有価証券の取得による支出	△60	△116
投資有価証券の売却による収入	259,275	16,650
事業譲渡による収入	40,000	-
貸付けによる支出	△2,000	△500
貸付金の回収による収入	2,367	2,301
その他	8,088	△32,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50,552</b>	<b>△200,667</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,497,754	16,892
長期借入れによる収入	800,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△231,065	△311,125
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△24,339	△21,172
配当金の支払額	△67,212	△67,212
非支配株主への配当金の支払額	△4,015	△6,686
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,024,386</b>	<b>△189,305</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,488	171,642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△886	△720,830
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,444	3,190,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,478,557	2,469,331

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。